法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第98期（2021年４月１日～2022年３月31日）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

三菱製鋼株式会社

法令及び当社定款第14条の規定に基づき，当社ウェブサイトに掲載することにより，株主の皆様に提供しているものであります。

連　結　注　記　表

2021年４月１日から
2022年３月31日まで

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……18社

主要な連結子会社の名称……MSSC CANADA INC.
MSSC US INC.
MSSC Ahle GmbH
寧波菱鋼弾簧有限公司
MSM Philippines,INC.
MSM SPRING INDIA PVT.LTD.
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.
MSM （THAILAND） CO.,LTD.
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.
三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱
三菱長崎機工㈱
菱鋼運輸㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数…… ３社

持分法適用関連会社の名称……北海製鉄㈱
CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.
Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt. Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な関連会社の名称……㈱第一熱処理室蘭

持分法非適用会社は，当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり，かつ，全体としても重要性がないため，持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち，決算日が連結決算日（３月31日）と異なる会社は次のとおりであります。

	（決算日）
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	12月31日
MSSC MFG MEXICANA,S.A. DE C.V.	12月31日
寧波菱鋼弾簧有限公司	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	12月31日
MSSC Ahle GmbH	12月31日
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	２月28日

連結計算書類の作成にあたっては，決算日現在の計算書類を使用し，連結決算日との間に生じた重要な取引については，連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ 棚卸資産……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法

なお，主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　8年～33年

機械装置及び運搬具　4年～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお，主な耐用年数又は償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用）　5年

③ リース資産（使用権資産を含む）……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお，在外連結子会社については，国際財務報告基準と米国会計基準に基づき財務諸表を作成しており，それぞれ国際財務報告基準第16号「リース」（以下IFRS第16号）と米国会計基準第2016-02「リース」（以下ASU第2016-02）を適用しております。

IFRS第16号とASU第2016-02により，リースの借手については，原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており，資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

また，（リース取引関係）において，IFRS第16号とASU第2016-02に基づくリース取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権，貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金……一部の連結子会社については，役員の退職慰労金の支出に備えるため，内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員の賞与の支払に備えるため，当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④　事業整理損失引当金……北米連結子会社の生産体制の再編により将来発生する一定期間在籍した従業員に対して支給する手当に備えるため，在籍期間に応じた当連結会計年度末における見積額を計上しております。

⑤　火災関連損失引当金……連結子会社で発生した火災によるもののうち，翌連結会計年度以降に発生が見込まれる原状回復費用等の支出に備えるため，見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①　ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また，金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には，特例処理を採用しております。

②　退職給付に係る会計処理の方法……従業員の退職給付に備えて，当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。
退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により，それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については，税効果を調整の上，純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
なお，北米の一部子会社においては，年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており，退職給付と類似の性格であることから，退職給付に係る負債に含めて表示しております。

③　商品の販売に係る収益の計上基準……当社および連結子会社では，特殊鋼鋼材，ばね，素形材等の製造及び販売を行っており，このような製品販売については，顧客が当該製品に対する支配を獲得する時点にて，履行義務が充足されると判断しており，当該製品の収益を認識しております。
国内の販売については，出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため，出荷時点で収益を認識しております。
輸出の販売については，輸出条件により，顧客が支配を獲得する時期が異なるため，輸出条件に合わせて収益を認識しております。
また，収益は，顧客との契約において約束された対価から，値引き，リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

④　工事契約に係る収益の計上基準……機器装置事業では工事契約に関して，契約毎に履行義務の充足に係る進捗度を見積り，当該進捗度に基づいて収益を認識しております。

(会計方針の変更等)

1. 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し，約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で，当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより，一部の国内連結子会社における工事契約に関して，従来は，工事進捗率を合理的に見積ることができる場合には工事進行基準とし，それ以外の場合には検収基準によっておりましたが，契約毎に履行義務の充足期間を識別し収益を認識する方法に変更しております。

また，輸出販売については，従来は，船積時に収益を認識しておりましたが，一部の取引については契約内容に応じて顧客と合意した地点に製品が到着した時点で履行義務が充足されたと判断し，収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については，収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており，当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を，当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し，当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし，収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し，当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に，新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また，収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し，当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について，すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき，会計処理を行い，その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果，当連結会計年度の売上高は44百万円減少し，売上原価は37百万円減少し，営業利益，経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ７百万円減少しております。

また，連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当連結会計年度期首残高は３百万円，非支配株主持分の当連結会計年度期首残高は２百万円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため，前連結会計年度の連結貸借対照表において，「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は，当連結会計年度より「受取手形，売掛金及び契約資産」に含め，顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない負債を「契約負債」と表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し，時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って，時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を，将来にわたって適用することとしております。なお，当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

１．工場火災による被災の発生

2021年６月に当社グループ会社であるMSSC Ahle GmbHにて工場火災が発生し，工場建屋及び生産設備が被災しました。

そのため，翌連結会計年度以降に発生が見込まれる原状回復費用等を合理的に見積り，「火災関連損失引当金繰入額」として869百万円を当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

なお，同社はかかる被害に備えた保険を付しており，一部の入金された保険金収入を特別利益に計上しております。

2．投資に係る重要な事象

当社は2022年３月24日開催の取締役会にて，連結子会社である三菱長崎機工株式会社の株式を非支配株主から買取ることを決議いたしました。

なお，買取時期については現在協議中であり，当該事象の効力発生日は2022年５月下旬を予定しております。

(1) 株式取得の目的

同社は洋上風力発電関連や磁選機事業に注力しており，当社グループのESG推進方針とも合致していることから，ともに成長していく方向性を共有していく方針です。

また，同社の株式保有比率を引き上げることでガバナンス強化を図りたく，今回の株式買取りを決議しました。

(2) 取得する株式の総数及び取得後の持分比率

三菱長崎機工株式会社の株式を非支配株主から買取ることにより，同社の持分比率と同社が株式を保有している連結子会社の持分比率が増加します。

取得する株式の総数　150,000株

三菱長崎機工株式会社の取得後の持分比率　69.17%
丸中産業株式会社の取得後の持分比率　77.1%
菱機エンジニアリング株式会社の取得後の持分比率　69.17%
上海菱鍛機械有限公司の取得後の持分比率　69.17%

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

今回の同社株式買取により，資本剰余金が約５億円増加する見通しです。

(重要な会計上の見積り)

1. MSSC CANADA INC.のばね事業に係る資産の減損

(1) 当該事業の概要

MSSC CANADA INC.（以下MSSC CANADA）は自動車用巻ばね，トーションバー，スタビライザ及びその組立品を製造販売するばね事業の北米における拠点であり，主にばね生産設備を所有しています。

(2) 連結計算書類に計上した当該資産の金額

建物及び構築物	127百万円
機械装置及び運搬具	1,057百万円
土地	843百万円
建設仮勘定	290百万円
その他有形固定資産	170百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当該事業の減損に関する判断

MSSC CANADAの資産はMSSC CANADAが採用している米国会計基準に沿って減損を検討しており，当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位を，内部管理上採用している事業及び拠点を基本単位としてグルーピングしていることから，カナダ国内でばね事業を営んでいるMSSC CANADAは１つの資産グループとしております。

MSSC CANADAは過去から赤字が継続しており，当連結会計年度においても新型コロナウィルス感染症拡大や半導体不足による需要悪化の影響，原材料調達コストの増加から引き続き営業損失を計上し，減損の兆候を識別しました。

中長期計画より割引前将来キャッシュ・フローを算出し，資産グループの帳簿価額と比較した結果，割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため，減損損失の計上は不要と判断しました。

②当該資産の回収可能価額の見積り

中長期計画より割引前将来キャッシュ・フローを算出しております。

中期計画は最新の販売計画を基に，経営環境などの外部情報や，内部情報，受注販売数量や販売価格，半導体影響の収束時期等を総合的に勘案し，これらに関する一定の仮定を用いて中長期計画を算定しております。

当該見積りは，将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受けるため，見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は，翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

2. MSSC Ahle GmbHのばね事業に係る資産の減損

(1) 当該事業の概要

MSSC Ahle GmbH（以下Ahle）は，自動車用巻ばねを製造販売するばね事業のドイツにおける拠点であり，主にばね生産設備を所有しています。

(2) 連結計算書類に計上した当該資産の金額

建物及び構築物	614百万円
機械装置及び運搬具	149百万円
土地	204百万円
建設仮勘定	288百万円
その他有形固定資産	32百万円
その他無形固定資産	8百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当該事業の減損に関する判断

Ahleの資産はAhleが採用している国際財務報告基準（IFRS）に沿って減損を検討しており，当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位を，内部管理上採用している事業及び拠点を基本単位としてグルーピングしていることから，ドイツ国内でばね事業を営んでいるAhleは１つの資産グループとしております。

当連結会計年度において，新型コロナウィルス感染症拡大による需要悪化からの回復が見られたものの，火災により営業損失となっております。

当連結会計年度に発生した火災により設備投資を実施したことによる償却費の増加等の影響により，翌連結会計年度も営業損失になることが予想されるため，減損の兆候を識別しました。

今後の中長期計画より算出した割引後将来キャッシュ・フローをAhleの回収可能価額とし，資産グループの帳簿価額と比較した結果，帳簿価額が回収可能価額を上回るため，減損損失の計上が必要と判断しました。

②当該資産の回収可能価額の見積り

中長期計画より割引後将来キャッシュ・フローを算出しております。

中期計画は最新の販売計画を基に，経営環境などの外部情報や，内部情報，受注販売数量や販売価格，半導体影響の収束時期等を総合的に勘案し，これらに関する一定の仮定を用いて中長期計画を算定しております。

当該見積りは，将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受けるため，見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は，翌連結会計年度において新たに減損損失を認識する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形	411百万円
売掛金	32,771百万円
契約資産	92百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	土地	179百万円
担保に係る債務	短期借入金	21百万円
	長期借入金	52
	計	74

上記資産の根抵当権に係る極度額は179百万円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 86,827百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	△330百万円

2. 減損損失

当社グループは，以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
ばね製造設備	ドイツ	建設仮勘定	269

(減損損失の認識に至った経緯)

当該資産については，中長期計画より算出した割引後将来キャッシュ・フローを回収可能価額とし，帳簿価額が回収可能価額を超過していることから，帳簿価額を回収可能価額まで減額し，減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

原則として管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

3. 投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券のうち国内株式13銘柄を売却したことによるものであります。

4. 受取保険金

連結子会社３社で発生した火災における保険金の受取額であります。

5. 固定資産処分益

当社が保有する借地権の売却によるものであります。

6. 火災関連損失

2021年４月に発生した連結子会社である寧波菱鋼弾簧有限公司の工場火災の影響による損失額は37百万円であり，その内訳は復旧に係る費用等であります。

2021年６月に発生した連結子会社であるMSSC Ahle GmbHの工場火災の影響による損失額は1,464百万円であり，その内訳は復旧に係る費用等であります。

7. 火災関連損失引当金繰入額
2021年６月に連結子会社であるMSSC Ahle GmbHで工場火災が発生し，工場建屋及び生産設備が被災しました。
そのため，翌連結会計年度以降に発生が見込まれる原状回復費用等を合理的に見積り，火災関連損失引当金繰入額に計上したものであります。

8. 事業整理損失引当金繰入額
北米連結子会社の生産体制の再編により将来発生する一定期間在籍した従業員に対して支給する手当について，経過に応じて当連結会計年度に係る部分を費用計上したものであります。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び株式数　　普通株式　15,709,968株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年11月12日取締役会	154百万円	10円	2021年９月30日	2021年12月30日

※配当金の総額には，「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち，配当の効力発生日が翌期となるもの

決　議	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年６月24日定時株主総会	617百万円	40円	2022年３月31日	2022年６月27日

※配当金の総額には，「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

なお，配当原資については，利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは，資金運用については短期的な預金等に限定し，銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは，与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また，投資有価証券は主として株式であり，上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり，一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお，デリバティブ取引は経理規程に従い，外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりであります。

なお，市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額4,154百万円）は，下表には含めておりません。

また，現金は注記を省略しており，預金，受取手形及び売掛金，支払手形及び買掛金，短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから，注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	2,180	2,180	－
(2) 長期借入金	(31,418)	(31,477)	58
(3) デリバティブ取引（＊2）	(428)	(428)	－

（＊1）負債に計上されているものについては，（　　）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており，合計で正味の債務となる項目については（　　）で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を，時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて，以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価 ……同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価 ……レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価 ……重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には，それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち，時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
①投資有価証券				
その他有価証券	2,180	－	－	2,180
資産計	2,180	－	－	2,180
②デリバティブ取引				
通貨関連	－	(428)	－	(428)
負債計	－	(428)	－	(428)

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
③長期借入金	－	(31,477)	－	(31,477)
負債計	－	(31,477)	－	(31,477)

①投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため，その時価をレベル１の時価に分類しております。

②デリバティブ取引

通貨スワップ及び為替予約の時価は，取引金融機関等から提示された時価を用いており，レベル２の時価に分類しております。

③長期借入金（１年内長期借入金を含む）

長期借入金の時価については，一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており，当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を，同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっており，その時価をレベル２の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント					その他	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
日本	67,252	19,750	6,340	7,345	100,689	1,349	102,038
北米	―	18,563	324	1,631	20,520	―	20,520
アジア	9,717	7,599	2,644	244	20,206	―	20,206
欧州	―	2,561	880	―	3,441	―	3,441
その他	―	57	13	13	85	―	85
顧客との契約から生じる収益	76,970	48,533	10,203	9,235	144,943	1,349	146,292
外部顧客への売上高	76,970	48,533	10,203	9,235	144,943	1,349	146,292

(注)「その他」の区分は，報告セグメントに含まれない事業セグメントであり，流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解する為の基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「商品の販売に係る収益の計上基準」及び「工事契約に係る収益の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約から生じる当期及び翌期以降の収益を理解する為の情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

契約資産および契約負債の残高の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	29,842	38,808
契約資産	105	92
契約負債	377	1,371

契約資産は，主として機器装置事業において，進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求残高であります。

契約負債は，主として顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない部分を認識しています。

履行義務を充足することにより減少します。

当連結会計年度に認識された収益のうち，期首の契約負債残高に含まれていた金額は，377百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末
1年以内	1,317
1年超	2,308
合計	3,625

連結子会社では，残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し，当初に予定される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の当履行義務は，当連結会計年度末において3,625百万円であります。

当履行義務は，機器装置事業における産業機械の製造及び販売に関するものであり，期末日後１年以内に約36％，残り約64％が１年を超えて収益として認識されると見込んでおります。

(１株当たり情報に関する注記)

1. １株当たり純資産額　2,774円13銭

2. １株当たり当期純利益　264円78銭

個 別 注 記 表

2021年４月１日から
2022年３月31日まで

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし，一部の建物及び構築物については定額法によっております。

なお，主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～31年
機械装置	８年～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお，自社利用のソフトウエアは，社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権，貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

また，関係会社が債務超過となった場合，関係会社貸付金の貸倒れによる損失に備えるため，関係会社の純資産額を基礎として個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し，当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は，各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により，それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

③　役員株式給付引当金……取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため，当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④　役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため，支給見込み額に基づき計上しております。

4. 商品の販売に係る収益の計上基準……当社では，特殊鋼鋼材，ばね，素形材等の製造及び販売を行っており，このような製品販売については，顧客が当該製品に対する支配を獲得する時点にて，履行義務が充足されると判断しており，当該製品の収益を認識しております。
　国内の販売については，出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため，出荷時点での収益を認識しております。
　輸出の販売については，輸出条件により，顧客が支配を獲得する時期が異なるため，輸出条件に合わせて収益を認識しております。
　また，収益は，顧客との契約において約束された対価から，値引き，リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また，金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には，特例処理を採用しております。

(会計方針の変更等)

1. 「収益認識に関する会計基準」
　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し，約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で，当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
　また，輸出販売については，従来は，船積時に収益を認識しておりましたが，一部の取引については契約内容に応じて顧客と合意した地点に製品が到着した時点で履行義務が充足されたと判断し，収益を認識する方法に変更しております。
　収益認識会計基準等の適用については，収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており，当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を，当事業年度の期首の利益剰余金に加減し，当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
　ただし，収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し，当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に，新たな会計方針を遡及適用しておりません。
　また，収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し，当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について，すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき，会計処理を行い，その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。
　この結果，当事業年度に対しての影響額はありません。

収益認識会計基準等を適用したため，前事業年度の貸借対照表において，「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は，当事業年度より「受取手形，売掛金及び契約資産」に含め，顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない負債を「契約負債」と表示することといたしました。

(重要な会計上の見積り)

1．関係会社に対する投融資の評価

(1) 計算書類に計上した当該資産の金額

関係会社株式	11,791百万円（うちMSSC CANADA INC.に対するもの 0百万円）
関係会社出資金	2,737百万円
貸付金	24,835百万円（うちMSSC CANADA INC.に対するもの 6,412百万円）
貸倒引当金	△12,053百万円（うちMSSC CANADA INC.に対するもの 4,318百万円）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については，関係会社の実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合，将来の事業計画等により回復可能性が十分な証拠により裏付けられている場合を除き，減損処理を行うこととしております。

事業計画は，将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受け，実際の業績が計画と異なった場合，翌事業年度の財務諸表において，関係会社株式及び関係会社出資金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また，関係会社が債務超過となった場合，関係会社貸付金の貸倒れによる損失に備えるため，関係会社の純資産額を基礎として個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し，当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

回収不能額の見積りにおいて基礎とする関係会社の純資産額は，固定資産の減損の見積りに重要な影響を受ける可能性がありその見積りの内容に関する情報は「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,375百万円
2. 偶発債務	
関係会社の借入金に対する保証	11,261百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	19,539百万円
長期金銭債権	7,439
短期金銭債務	2,426

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	1,373百万円
仕入高	45,416
営業取引以外の取引高	
受取利息	412
受取配当金	66
受取保証料	29

2．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による薄価切り下げ額　　売上原価　　△53百万円

3. 投資有価証券売却益
当社が保有する投資有価証券のうち国内株式13銘柄を売却したことによるものであります。

4. 固定資産売却益
2021年４月に当社が保有する借地権を売却したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数　　普通株式　　353,774株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	157百万円
退職給付引当金	467
減価償却限度超過額	64
減損損失	235
未払費用	259
投資有価証券評価損	257
関係会社株式評価損	4,561
貸倒引当金	3,688
その他	382
繰延税金資産小計	10,074
評価性引当額	△8,830
繰延税金資産合計	1,244
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	357百万円
固定資産圧縮積立金	337
前払年金費用	354
繰延税金負債合計	1,049
繰延税金資産の純額	195

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は，連結計算書類の「注記事項（収益認識に関する注記）」と同一の内容を記載しているので，注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					百万円		百万円
子会社	三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱	直接所有 70.0%	製品の仕入	特殊鋼鋼材の仕入(注1)	仕入高 42,330	買掛金	1,790
			資金の貸付	運転資金及び設備資金の貸付(注3)	返済額 2,600	短期貸付金 長期貸付金	1,200 1,337
				貸付利息の受取	受取額 50		
			役員の兼任				
	MSSC CANADA INC.	直接所有 100.0%	資金の貸付	運転資金及び設備資金の貸付(注3)	貸付額 4,326 返済額 466	短期貸付金 長期貸付金	4,571 1,840
				貸付利息の受取	受取額 99		
				特殊鋼鋼材の支給(注2)	支給額 2,064	未収入金	857
			役員の兼任				
	MSSC US INC.	直接所有 100.0%	資金の貸付	運転資金及び設備資金の貸付(注3)	貸付額 1,642 返済額 153	短期貸付金 長期貸付金	6,449 883
				貸付利息の受取	受取額 125		
			役員の兼任				
	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	直接所有 66.5%	債務保証	借入金に対する保証(注4)	保証金額 10,381 保証料 26		
			資金の貸付	運転資金及び設備資金の貸付(注3)	貸付額 860 返済額 160	短期貸付金 長期貸付金	1,985 1,710
				貸付利息の受取	受取額 47		
			役員の兼任				
	MSSC Ahle GmbH	直接所有 100.0%	資金の貸付	運転資金及び設備資金の貸付(注3)	貸付額 1,161	短期貸付金	2,494
				貸付利息の受取	受取額 32		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の仕入価格については実質コストに基づき決定しております。
2. 材料の支給価格については第三者との取引価格に基づき決定しております。
3. 資金の貸付けについては，市場金利に基づいて利率を決定しており，返済条件は資金使途に応じて決定しております。
   なお，担保は受け入れておりません。
4. 銀行からの借入金について保証したものであり，保証料を受け取っております。
5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。
6. 関係会社への貸付金に対し，合計12,053百万円の貸倒引当金を計上しております。
7. 上記以外に関係会社出資金評価損10百万円を計上しております。
8. 上記以外に関係会社株式評価損553百万円を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額　2,133円56銭
2. 1株当たり当期純利益　312円15銭